

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自2020年10月1日至2020年12月31日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03(3273)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 望月 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03(3273)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 望月 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	百万円	249,034	204,135	327,724
経常利益	百万円	38,385	13,540	40,932
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	24,873	8,681	26,682
四半期包括利益又は包括利益	百万円	25,209	8,221	26,703
純資産額	百万円	238,730	234,229	240,202
総資産額	百万円	301,929	297,972	308,606
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	436.04	152.18	467.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	73.5	73.3	72.5

回次		第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	円	117.12	97.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績の分析及び検討内容は下記のとおりであります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）における日本経済は、7-9月期には緊急事態宣言解除後の経済活動の再開、GoToキャンペーンなどの政策が功を奏し大きく回復いたしました。10-12月期では新型コロナウイルス感染症の再拡大などの影響により経済回復は鈍化いたしました。

当社グループが主に事業展開しているアジア・米国経済（2020年1月1日から2020年9月30日まで）は、中国の景気は確実に回復しており、それ以外のアジア各国では厳しい状況にあったものの下げ止まりつつありました。米国では依然厳しい環境下ながらも経済活動再開により景況感には改善の動きがみられました。

国内化粧品市場においては、新型コロナウイルス感染症拡大によりインバウンド需要が大幅に減少いたしました。日本人需要については外出自粛による消費意識の低下があったものの、緩やかな回復傾向にありました。

海外化粧品市場においては、中国では経済活動の正常化が進み、Eコマースや免税事業を中心に大きく成長いたしました。それ以外のアジアについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、引き続き厳しい状況となりました。米国では、新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、個人消費は回復傾向にありました。

しかしながらグローバルでの足元の景況感、日本では緊急事態宣言発令に伴う外出自粛や時短営業による個人消費の減少、中国以外のアジア各国・米国・欧州では、新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンや渡航制限の影響を大きく受けており、先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境の中、当社グループは、創業80周年に向けて更なる成長ステージを目指した中長期ビジョン「VISION2026」を掲げ、企業の成長を支える強い経営基盤をベースとしながら、そのリソースを最大限に活用し、独自の価値創造を絶えず行っていくことにより、グローバルかつボーダレスな成長を目指してまいりました。

#### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の流動比率は352.0%、当座比率は225.1%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ9.4ポイントの増加、2.7ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ10,634百万円の減少となりました。現金及び預金の減少13,722百万円、受取手形及び売掛金の増加1,607百万円、商品及び製品の減少220百万円、原材料及び貯蔵品の増加2,770百万円、建物及び構築物の増加6,816百万円、機械装置及び運搬具の増加2,279百万円、建設仮勘定の減少10,419百万円、のれんの減少776百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,660百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少65百万円、電子記録債務の減少850百万円、未払費用の減少4,902百万円、未払法人税等の減少1,957百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は8,580百万円、デット・エクイティ・レシオは0.04倍となりました。

## 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、中国での販売が好調だったものの、日本及び中国以外の各国で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、売上高は前年同期比18.0%減の204,135百万円（為替の影響を除くと17.4%減）となりました。

利益につきましては、上記理由による売上高の減少により、営業利益は11,141百万円（前年同期比70.6%減）、経常利益は助成金収入の発生により13,540百万円（同64.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,681百万円（同65.1%減）となりました。

### a. 化粧品事業

化粧品事業につきましては、中国では「デコルテ」がすべてのチャンネルで好調に推移いたしました。日本では、「ONE BY KOSÉ」の薬用保湿美容液「セラム ヴェール」とシワ改善美容液「ザ リンクレス」がプラス成長となり、「デコルテ」の新フレグランスシリーズ「キモノ」、アディクション「ザ アイシャドウ」のリニューアル、(株)コーセーとマルホ(株)の技術・知見を結集した高機能スキンケア「カルテHD」などの新製品発売もありましたが、それ以外の主要ブランドが総じてマイナス成長となりました。また、インバウンド売上が大きく減少したこともあり、当事業の売上高は161,224百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は18,007百万円（同56.7%減）となりました。

### b. コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、コロナ禍で需要が高まっている「リップ ジェル マジック」や「カール キープ マジック」、ヘアケアブランドの「スティーブソル ニューヨーク」などが売上に貢献いたしました。また、コーセーコスメポート(株)の「コエンリッチ」や「ウルミナプラス」が好調に推移いたしましたが、クレンジング市場、シートマスク市場の不振により、当事業の売上高は40,953百万円（同23.0%減）、営業損失は2,465百万円（前年同期は63百万円の営業利益）となりました。

### c. その他

その他の事業につきましては、ホテルやゴルフ場向けアメニティ製品の販売が、GoToトラベルキャンペーンの恩恵を受け底打ちしたものの、OEM生産の受注が減少したため、売上高は1,957百万円（同36.1%減）、営業利益は432百万円（同45.5%減）となりました。

## (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資や更なるM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行ってまいります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は4,294百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、当第3四半期連結会計期間において重要な変更を行っております。

詳細は、「第4 [ 経理の状況 ] 1 四半期連結財務諸表 [ 注記事項 ] ( 追加情報 )」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		60,592		4,848		6,390

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,544,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,957,300	569,573	-
単元未満株式	普通株式 90,441	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541	-	-
総株主の議決権	-	569,573	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	3,544,800	-	3,544,800	5.85
計		3,544,800	-	3,544,800	5.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	97,556	83,834
受取手形及び売掛金	38,371	1 39,979
商品及び製品	35,775	35,554
仕掛品	3,472	2,476
原材料及び貯蔵品	22,192	24,963
その他	7,146	6,916
貸倒引当金	77	75
流動資産合計	204,438	193,649
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	45,590	52,433
減価償却累計額	22,671	22,698
建物及び構築物(純額)	22,919	29,735
機械装置及び運搬具	18,543	21,616
減価償却累計額	13,290	14,085
機械装置及び運搬具(純額)	5,252	7,531
工具、器具及び備品	43,151	44,766
減価償却累計額	34,581	36,294
工具、器具及び備品(純額)	8,570	8,471
土地	17,569	17,343
リース資産	2,000	2,189
減価償却累計額	1,356	1,493
リース資産(純額)	643	696
建設仮勘定	11,068	648
有形固定資産合計	66,022	64,426
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,245	3,467
のれん	5,794	5,017
その他	5,733	5,951
無形固定資産合計	14,774	14,437
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,433	15,444
繰延税金資産	6,272	5,788
その他	3,900	4,596
貸倒引当金	236	370
投資その他の資産合計	23,370	25,458
固定資産合計	104,167	104,322
資産合計	308,606	297,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,196	1 6,131
電子記録債務	15,513	1 14,662
短期借入金	727	2 7,600
リース債務	214	232
未払金	13,086	10,172
未払費用	12,296	7,394
未払法人税等	4,232	2,274
未払消費税等	1,537	-
返品調整引当金	1,967	1,954
その他	3,903	4,585
流動負債合計	59,676	55,007
固定負債		
リース債務	712	747
役員退職慰労引当金	3,334	-
退職給付に係る負債	4,346	3,491
その他	332	4,495
固定負債合計	8,727	8,735
負債合計	68,403	63,742
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	15	-
利益剰余金	223,665	219,036
自己株式	9,103	9,094
株主資本合計	219,425	214,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,434	5,743
為替換算調整勘定	1,063	750
退職給付に係る調整累計額	1,289	1,278
その他の包括利益累計額合計	4,208	3,714
非支配株主持分	16,569	15,724
純資産合計	240,202	234,229
負債純資産合計	308,606	297,972

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	249,034	204,135
売上原価	65,260	56,858
売上総利益	183,774	147,277
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,917	12,823
販売促進費	46,557	42,687
運賃及び荷造費	11,292	11,188
給料及び手当	38,017	36,489
退職給付費用	592	985
法定福利費	5,629	5,654
減価償却費	3,015	3,341
その他	24,900	22,966
販売費及び一般管理費合計	145,923	136,135
営業利益	37,850	11,141
営業外収益		
受取利息	385	203
受取配当金	109	194
還付消費税等	184	377
特許実施許諾料	15	9
助成金収入	32	3,384
雑収入	371	263
営業外収益合計	1,100	4,431
営業外費用		
支払利息	2	12
支払手数料	11	7
投資事業組合運用損	46	50
為替差損	479	1,775
雑損失	24	186
営業外費用合計	564	2,032
経常利益	38,385	13,540
特別利益		
固定資産売却益	10	1,007
投資有価証券売却益	0	28
事業整理益	115	-
特別利益合計	125	1,035
特別損失		
固定資産処分損	279	107
関係会社株式評価損	29	148
その他	4	-
特別損失合計	314	255
税金等調整前四半期純利益	38,197	14,320
法人税、住民税及び事業税	9,265	5,753
法人税等調整額	2,653	151
法人税等合計	11,918	5,602
四半期純利益	26,278	8,717
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,405	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,873	8,681

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	26,278	8,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,380	1,309
為替換算調整勘定	2,212	1,823
退職給付に係る調整額	236	17
その他の包括利益合計	1,069	496
四半期包括利益	25,209	8,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,859	8,187
非支配株主に係る四半期包括利益	1,350	34

## 【注記事項】

## (追加情報)

## (役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、2020年5月25日開催の当社取締役会において、2020年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分4,063百万円を、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関しましては、前連結会計年度においては、当該感染症による当社グループ事業への影響は、事業や地域によってその影響や程度が異なるものの、営業収益等への影響については、概ね2020年秋以降、回復する仮定に基づき会計上の見積りを行っておりました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間末において、入手可能な情報等を踏まえ改めて当該感染症による今後の影響を検討した結果、その影響は徐々に改善するものの、当該状況による影響は当連結会計年度以後においても一定期間続くものと仮定を見直いたしました。なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、当該感染症の収束時期及び経済環境への影響については不確実性が高いことから、異なる結果となる可能性があります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	1 百万円
支払手形	-	295
電子記録債務	-	1,515

## 2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	28,000百万円
借入実行残高	-	7,000
差引額	7,000	21,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	6,367百万円	7,384百万円
のれんの償却額	597	588

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,419	95	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	5,419	95	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,419	95	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	3,422	60	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年6月15日付で、連結子会社Tarte, Inc.の株式1.96%を4,930百万円で追加取得いたしました。この結果、当社の議決権比率は100%となり、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が150百万円、非支配株主持分が431百万円減少しております。

当該取引により、資本剰余金の残高が負の値となったため、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)に基づき、利益剰余金4,483百万円を資本剰余金へ振り替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	192,797	53,174	245,972	3,061	249,034	-	249,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	431	431	431	-
計	192,797	53,174	245,972	3,493	249,466	431	249,034
セグメント利益	41,559	63	41,623	795	42,418	4,567	37,850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	28
各報告セグメントに配分していない全社費用	4,596

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
173,326	47,000	25,076	3,629	249,034

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	161,224	40,953	202,178	1,957	204,135	-	204,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	373	373	373	-
計	161,224	40,953	202,178	2,330	204,508	373	204,135
セグメント利益又は損失( )	18,007	2,465	15,541	432	15,974	4,833	11,141

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	5
各報告セグメントに配分していない全社費用	4,839

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
124,589	56,735	20,212	2,597	204,135



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	436円04銭	152円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	24,873	8,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	24,873	8,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,043	57,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 3,422百万円
2. 1株当たりの金額 60円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月10日

(注) 2020年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社コーセー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 計士

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。